

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人の教育研究設備の整備		担当部局庁	高等教育局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 豊岡 宏規		
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 IX-1 学術研究の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学法人に対し基盤的な教育研究診療設備の整備に必要な経費を補助することで、社会の変革を担う人材の育成機能を強化するとともに、「知の拠点」としてわが国の基礎科学の強化を推進する。 また、最先端研究基盤設備等の整備に必要な経費を補助することで、科学技術基盤の形成の中心的存在である国立大学等において、基礎研究から実用化までのイノベーション創出のための環境整備を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、次の事業を実施する。【補助率:定額補助】 1. 国立大学等の教育研究診療基盤を強化するため、国立大学等における基盤的な教育研究診療設備を整備 2. 基礎研究から実用化までのイノベーション創出のための環境整備を強化するため、それを支える国立大学・大学共同利用機関の最先端研究基盤施設・設備の整備 3. 地域発のイノベーション創出を強力に推進するため、地域の企業等も活用できる国立大学・大学共同利用機関の研究設備を整備						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	0	
		補正予算	-	-	73,260	-	
		繰越し等	-	-	△ 73,126	73,126	
	計	-	-	134	73,126	0	
	執行額	-	-	134			
執行率 (%)	-	-	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定性的指標:教育研究診療設備を整備し、人材の育成機能や研究環境整備を強化する。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	教育研究診療設備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	31
					()	(543)	(512)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを記載することはなじまない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国立大学法人設備整備費補助金	-	-				
	国立大学法人施設整備費補助金	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「日本経済再生のための緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)として措置され、国立大学が社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出などに資するべく教育研究診療設備の更新・整備を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、各大学の会計規則に従った一般競争入札等を行っており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、経費執行においても、各国立大学の会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国立大学法人の教育・研究・診療に必要な設備機器のみを交付対象としており、また各国立大学法人に直接に補助しているため、有効性の高い事業となっている。また、本事業にて整備する設備は、大型または多数の機器により構成されている等の理由により仕様策定に相応の時間を要すること、政府調達契約対象事業について契約手続に相応の時間を要することなどの理由から、事業完了までには多大な時間を要する。そのような事業の性質上、活動実績の結実にも時間が必要となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、分析・解析・観測装置や核磁気共鳴装置、放電プラズマ焼結装置などが整備され、国立大学の社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出などに資する教育研究基盤の強化が図られる。 ・経費の執行に関しては、各大学から提出される実績報告書等において支出先・使途を把握し、補助金の執行状況や事業目的との整合性について確認を行うこととしている。 				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所期の目標を達成したことから、平成24年度をもって廃止している。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

文部科学省
134百万円

国立大学等における教育研究診療
設備の整備を支援

↓
〔補助〕

A.国立大学法人
134百万円
国立大学法人一橋大学 外(全21法
人)

(国立大学等における教育研究診療設備を整備)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立大学法人一橋大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ICTを活用した教育バリアフリー化を促進するためのシステムの購入	16			
物品購入費	共同利用・共同研究拠点構築のためのデータベース・サーバーシステムの購入	1			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人一橋大学	共同利用・共同研究拠点構築のためのデータベース・サーバーシステム等の	17	-	-
2	国立大学法人東京大学	熱水地帯を広域に効率よく調査するロボット強化システムの購入	15	-	-
3	国立大学法人弘前大学	免疫機能解析システムの購入	15	-	-
4	国立大学法人徳島大学	生体情報・口腔機能測定解析システムの購入	12	-	-
5	国立大学法人宇都宮大学	フィールド科学教育拠点実習高度化設備の購入	10	-	-
6	国立大学法人大阪大学	総合的知的財産教育実施に係る設備等の購入	10	-	-
7	国立大学法人信州大学	気象自動観測システム等の購入	9	-	-
8	国立大学法人山形大学	開放型光合成蒸散測定システム等の購入	8	-	-
9	国立大学法人筑波大学	斜面崩壊総合観測システム等の購入	7	-	-
10	国立大学法人金沢大学	リアルタイムPCRシステムの購入	5	-	-